

## 2019年度 県立下妻特別支援学校自己評価表

目指す学校像	<input type="radio"/> 児童生徒が生き生きと学べる学校 <input type="radio"/> 保護者が安心して任せられる学校 <input type="radio"/> 家庭や地域とともに前進する学校			
	昨年度の成果と課題（※）	重点項目	重点目標	達成状況
	<p>&lt;成果&gt;「よりよい分かる授業づくり～アセスメントに基づく授業実践～」を研究テーマに据え、児童生徒の主体的な活動を引き出す自立活動の授業実践に取り組む中で、教師の支援方法を評価することで専門性の向上を図ってきた。また、外部より講師を招き、新学習指導要領について自立活動の指導やプログラミング研修等を行うことができた。寄宿舎運営については、寄宿舎教育（生活指導）の教育目標と指導項目を明文化したことで、生活目標を指導項目の視点から設定できるようになった。</p> <p>&lt;課題&gt;新学習指導要領の基礎的な理解を全職員で深める必要があり、『新しい時代に必要となる資質・能力の育成をめざして～「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善～』を研究テーマに据え、アクティブラーニングの視点に立った授業改善を行い、教職員の指導力向上を図る。また、学部間の系統性をもたせた教育課程の見直しを行う必要がある。寄宿舎についても、寄宿舎指導員と教職員の連携をさらに図る必要がある。</p>	1 児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の充実	①創意工夫ある授業を展開し、教職員の専門性の向上に努める。 ②児童生徒一人一人の将来を見据えた系統的で一貫した教育を推進する。 ③ICTの適切な活用による学習活動の充実と教職員の指導力の向上を図る。 ④学年、学部との連携した寄宿舎運営の充実と自主的・自立的な生活態度と生活力の育成・向上を図る。	
	<p>&lt;成果&gt;児童生徒の受傷時や体調急変時を想定し、学年やグループ等で緊急対応想定訓練を重ねてきていることで、全職員で対応にあたる体制づくりができてきた。また、非常持ち出し物品を定期的に点検したり、医療的ケアの災害時マニュアルを作成したり、福祉避難所設営訓練を行ったりと、災害時を想定した防災体制の整備を進めている。</p> <p>地域との連携による防災連絡会議において、下妻市役所、下妻消防署、地域住民（半谷地区）、PTAの方々等からの意見をもとに、協力体制の充実を図ることができた。また、備蓄品については、市役所より、段ボールベッド（2台）、ミキサー粥50食を提供していただいた。</p> <p>&lt;課題&gt;職員の意識向上のために、様々なケースを想定した緊急対応想定訓練や避難訓練の実施を継続していく必要がある。ホームページや昨年度設置した「防災の柱」（掲示板）に避難訓練や会議等の報告を随時掲載し、地域や保護者の方々に取り組みを周知することで、理解啓発を図っていきたい。</p>	2 健康で安全・安心な学校生活の充実	①健康で安全・安心な教育環境の整備に努める。 ②健康・安全に配慮した教育活動の充実を図る。 ③地域・家庭と連携した防災体制の強化を図る。 ④校務内容の見直しと精選を図り、職場環境の改善に努める。	

<p>&lt;成果&gt;居住地交流は、11名（小学部10名，中学部1名）の児童生徒が実施し，学校間交流では，相手校と本校のニーズに応じて各学部で様々な活動を行うことで，実態に応じた交流を行うことができた。また，ボランティア講座や各交流活動において障害者スポーツについて理解啓発を行うことができた。部活動においては，県外での対外試合やコンクールへの出展をとおして積極的に活動・交流，経験を重ねることができてきている。</p> <p>&lt;課題&gt;交流活動にはにおいては，目的を十分理解した上で，有意義な交流を図ることができるよう，事前学習と事後学習のあり方を各学部で話し合うことが必要だと思われる。また，児童生徒が主体的に活動できるように，交流相手の方に児童生徒の支援方法を説明したり，教員側の支援に関しても共通理解を図ったりする必要があると思われる。図書館の活用については，教科指導に活用できる本の購入を行い，図書館のさらなる活用が図れるよう引き続き整備を行う。</p>	<p>3 豊かな心を育む教育活動</p>	<p>①交流及び共同学習を推進する。 ②部活動（スポーツ・文化）を推進するとともに障害者スポーツの理解啓発に努める。 ③道徳教育・人権教育の指導の充実を図る。 ④さわやかマナーアップ運動・花いっぱい運動を推進する。 ⑤図書館の活用と読書活動の充実を図る。</p>	
<p>&lt;成果&gt;学区内の教育機関や療育機関を対象に肢体不自由のある幼児児童生徒への支援要望調査を継続して実施し，地域のニーズ把握と早期からの支援に取り組んだ。また，対外相談154件，来校相談41件，学校公開，就学前指導への協力，集合指導への参加15回，小・中・高等学校の特別支援教育コーディネーター研修会への協力，特別支援教育担当指導主事も参加した地区ごとの専任コーディネーター研修会を行い，センター的機能の充実に努めた。巡回相談では，相手校の特別支援教育コーディネーターとの連絡を密にし，支援を必要とする幼児児童生徒のニーズを明確にして教育相談を実施したことで，支援を深めることができた。</p> <p>各学部の実態・ニーズに応じて，可能な限り外部講師を招き，教職員と十分な打ち合わせを行うことで，児童生徒の知識・技能の習得につながっている。さらに，放課後等支援事業所との情報交換の場を年2回実施してきていることで，児童生徒の安全・安心な生活を共に考える場として定着してきている。</p> <p>&lt;課題&gt;支援要望調査を継続し地域のニーズを的確に把握するとともに，保健センターや早期療育機関と一層の連携を図り適切な支援が継続できるようにする必要がある。また，今後も地域の特別支援学校が連携して，それぞれの学校の特色を生かして支援にあたる必要がある。関係機関との連携ツールの有効活用を進める必要がある。</p>	<p>4 地域との連携・協働による活動の促進</p>	<p>①地域のニーズに応じたセンター的機能の充実を図る。 ②地域の社会資源及び人材等活用を推進する。 ③小児リハ・サポートネット連絡会の活用を図る。 ④学校・放課後等支援事業所連携協議会をとおした連携を図る。</p>	